

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：13201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780186

研究課題名(和文) 障害者・長期疾病患者・要介護高齢者とその家族の経済分析

研究課題名(英文) Economic analysis of people with disabilities, people with a chronic disease, and elderly people who need long-term care and their respective families

研究代表者

両角 良子 (Morozumi, Ryoko)

富山大学・経済学部・准教授

研究者番号：50432117

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：主要な成果として、ある地域での通所リハビリテーションの提供開始に着目し、アクセスの改善が要介護高齢者の介護サービスの利用に与える影響を分析した研究がある。分析の結果、通所リハビリテーションへの支出は増加する一方、他の居宅系の介護サービスへの支出は大幅に減少し、要介護度は悪化しないことがわかった。この結果は、介護サービスの提供体制の整備が効率的な介護サービスの利用につながることを示唆している。

研究成果の概要(英文)：The major output of this study is its empirical result based on an analysis that estimates the effects of the event where a provider offers day rehabilitation in a municipality. Day rehabilitation is one of the in-home care services covered by the long-term care insurance system in Japan. The users of day rehabilitation have to visit the facilities to receive rehabilitation training. The analysis reveals that the abovementioned event leads to an improvement in the accessibility of the elderly to day rehabilitation, an increase in expenditure on day rehabilitation, and a large decrease in expenditure on other in-home care services apart from day rehabilitation. However, it does not lead to an increase in the level of long-term care need for the elderly. These results imply that the availability of in-home care services required by the elderly facilitates the efficient usage of in-home care services in terms of cost and health condition.

研究分野：医療経済学、社会保障

キーワード：障害者 長期疾病患者 要介護高齢者 計量分析 レセプトデータ アンケート調査

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景として、高齢化による医療・介護への需要増加、療養病床での長期入院、介護保険財政の悪化、住み慣れた地域での生活を望む高齢者のニーズから、介護分野において、地域包括ケアシステムの構築や、居宅系サービスの効率的な利用のための環境整備が急務である点があげられる。

居宅系サービスの環境整備が求められる一方、その提供事業所の立地には偏りがある。特に地方の町村を中心に、居住地域にちょうど良い事業所が見つからないことがしばしばあり、その際には利用者は限られた選択肢の中から介護サービスの種類や事業所を選択しなければならない。

居宅系サービスのうち、事業所の偏在の影響が憂慮されるものとして、要介護高齢者が事業所まで移動して利用する通所系サービスがあげられる。住んでいる市区町村で事業所が皆無か、もしくは極端に少ない場合には、送り迎えをする家族の労力や、送迎サービス・公共交通機関を利用するための費用が大きくなるだろう。それによって利用希望者が利用を躊躇する場合には、提供事業所の不足が結果的に人々の選択を制限し、費用面や健康面からみて「最適」と思われる選択をゆがめることにつながりかねない。

通所系サービスの中でも、通所リハビリテーション(デイケア)は、その役割が重要視されるサービスである。通所リハビリテーションとは、介護保険法が定めるように、居宅要介護者の心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための医学療法や作業療法、その他の必要なりハビリテーションを提供する介護サービスである。2012年度の介護報酬改定の議論の際には、通所リハビリテーションの利用者への自立支援の促進が求められるとともに、通所リハビリテーションが維持期(生活期)のリハビリテーションの受け入れ先として重要である点が確認された。

このように、役割が重要視される通所リハビリテーションであっても、その提供事業所の設置状況には地域間で大きな格差がある。社会保障審議会介護給付費分科会の資料(第83回社会保障審議会介護給付費分科会資料「資料2 リハビリテーションについて」)によれば、都道府県間で比較した場合、要介護者1000人あたりの請求事業所数が最も少ない県と最も多い県で、約4.4倍の差がある。市区町村間で比較した場合には、さらに大きな格差があることが予想される。このような背景の下、本研究課題では、通所リハビリテーションに着目した。

2. 研究の目的

本研究課題は、ある地域での通所リハビリテーションの提供事業所の登場が、介護費用や介護サービスの利用の仕方、医療費、健康

状態に与える影響を実際のデータを使って分析することを目的とする。居住する市区町村に提供事業所がない場合には、利用希望者は近隣の市区町村の提供事業所を利用するか、利用そのものを断念して、居住する市区町村で選択できる他の介護サービスでの代替を考えるだろう。居住する市区町村に通所リハビリテーションの提供事業所が現れた場合、利用希望者は新たな事業所の利用やこれまでの介護サービスの利用の変更を考えるだろう。本研究課題は、介護給付費等レセプトデータの個人レベルのデータを使用して、実際の事例に着目し、通所リハビリテーションや他の居宅系サービスの介護費用、入院外医療費、要介護度への影響を分析した。

3. 研究の方法

通所リハビリテーションの提供体制に関する事例として、2007年4月に福井県おおい町で、新設の介護老人保健施設が通所リハビリテーションと介護予防通所リハビリテーションのサービスを開始した点に注目した。2007年3月までおおい町では通所リハビリテーションの提供事業所がなかった。そのため、通所リハビリテーションと介護予防通所リハビリテーションのサービス開始を処置の一種とみなし、おおい町の住人を処置群、他の福井県内の自治体の住人を対照群とすることで、処置の前後での各群の変化を分析した。

使用したデータは、国民健康保険の被保険者の医療保険給付費レセプトデータと、介護保険給付費等レセプトデータである。2006年4月以降のデータを使用した。把握可能な個人属性の影響を考慮しながら、通所リハビリテーションのサービス開始が、介護費用・各種介護サービスの利用の仕方・医療費・要介護度へ与える影響を、集計値と計量分析から計測した。

4. 研究成果

大きく四つの点が観察された。第一に、通所リハビリテーションの提供が始まったことで、おおい町では、通所リハビリテーションの介護報酬請求額が増加する一方、他の居宅系の介護サービス等の介護報酬請求額の合計額はそれ以上に減少していた。対照群の自治体の住人では、その前後での変化が小さかったことから、おおい町で観察された変化は、通所リハビリテーションの提供開始によるものであると考えられる。また、計量分析より、通所リハビリテーションの介護報酬請求額が平均して1ヵ月あたり約1,200円増加する一方、それ以外の居宅系サービス等の介護報酬請求額の合計額は、平均して1ヵ月あたり約5,500円減少することがわかった。

第二に、通所リハビリテーション以外の居宅系サービス等の中で、通所リハビリテーションと同様に介護報酬請求額が増加したサービスと、逆に減少したサービスがあること

が観察された。増加したものは短期入所療養介護（介護老人保健施設）であり、減少したものは訪問看護、通所介護（デイサービス）、居宅療養管理指導である。減少したもののうち、通所介護は通所リハビリテーションと部分的にサービス内容が近いことが影響したと考えられる。

第三に、医療費については、通所リハビリテーションの提供開始の前後で、処置群と対照群で異なる変化が見られなかったことから、提供開始は医療費には影響を与えていないと考えられる。

第四に、要介護度については、様々な推定式を試みたが、提供開始によって要介護度が悪化することは観察されなかった。

以上のことから、通所リハビリテーションに関しては、全く提供主体がなかった自治体で新たに提供主体が現れると、通所リハビリテーションの介護報酬請求額は増加するが、それよりもはるかに、他の居宅系サービスの介護報酬請求額は減少することがわかった。これは選択可能な介護サービスの種類が増えたことで、利用者がより自分に合った介護サービスを選び、これまでの必ずしもニーズに合致していなかった非効率な利用を減少させたものと考えられる。また、提供によって要介護度が悪化することが観察されなかったことから、サービスの提供は、費用面と健康面の両面で、効率的な介護サービスの利用につながったと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

鈴木亘・岩本康志・湯田道生・両角良子、レセプトデータを用いた医療費・介護費の分布特性に関する分析、医療経済研究、査読有、24巻2号、2013、86-107

<http://www.ihep.jp/publications/study/search.php>

鈴木亘・岩本康志・湯田道生・両角良子、高齢者医療における社会的入院の規模 - 福井県国保レセプトデータによる医療費からの推計、医療経済研究、査読有、24巻2号、2013、108-127

<http://www.ihep.jp/publications/study/search.php>

両角良子・鈴木亘・湯田道生・岩本康志、通所リハビリテーションの提供体制の整備が介護費に与える影響、医療経済研究、査読有、24巻2号、2013、128-142

<http://www.ihep.jp/publications/study/search.php>

湯田道生・鈴木亘・両角良子・岩本康志、介護予防給付の導入が要支援者の要介護状態の変化に与える影響、季刊社会保障研究、査読有、49巻3号、2013、310-325

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunke>

[n/sakuin/kikan/sakuin1.htm](http://www.n/sakuin/kikan/sakuin1.htm)

両角良子・水内豊和・末村裕美、発達障害児・者の保護者は誰から嬉しい経験や不快な経験をしているのか - 親支援アンケートに基づく実証研究、富山大学人間発達科学部紀要、査読無、9巻2号、2015、67-77
https://toyama.repo.nii.ac.jp/?page_id=47

〔学会発表〕（計5件）

両角良子（両角良子）、Why is the employment rate of high school students with disabilities in Japan declining? - A panel estimation、9th World Congress International Health Economic Association、2013年7月7日～10日、Sydney Convention and Exhibition Centre、Sydney (Australia)

湯田道生・鈴木亘・両角良子・岩本康志（岩本康志）、An empirical analysis of the relationship between medical spending and long-term care spending in the last year of life、9th World Congress International Health Economic Association、2013年7月7日～10日、Sydney Convention and Exhibition Centre、Sydney (Australia)

鈴木亘・岩本康志・湯田道生・両角良子・梅澤慶子（鈴木亘）、特定健康診査・特定保健指導がメタボリックシンドローム判定者の身体計測指標に与えた影響、医療経済学会 2013年9月7日、学習院大学（東京都・豊島区）

両角良子・岩本康志・湯田道生（両角良子）、介護サービスの利用環境が要介護高齢者の要介護度に与える影響 - 訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションに着目して、医療経済学会、2015年9月5日～6日、京都大学（京都府・京都市）

両角良子・岩本康志・湯田道生（両角良子）、介護サービスの利用環境が要介護高齢者の要介護度に与える影響 - 訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションに着目して、日本経済学会、2015年10月10日～11日、上智大学（東京都・千代田区）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<https://sites.google.com/site/ryokomorozumi/home>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

両角 良子 (MOROZUMI, Ryoko)
富山大学・経済学部・准教授
研究者番号：5 0 4 3 2 1 1 7

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：